

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益法人用)

【対象決算年度:平成23年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	財団法人 長野県中小企業振興センター (長野県長野市若里一丁目18番1号)		代表者	理事長 太田 寛 (長野県商工労働部長)	
設立根拠	整備法	設立年	昭和46年	県所管部局 (課)	商工労働部(経営支援課)
設立の沿革			設立目的(寄付行為・定款上)		
・昭和42年 財団法人長野県下請企業振興協会設立。 ・昭和46年 財団法人長野県中小企業設備貸与公社設立。 ・昭和51年 財団を統合し、財団法人長野県中小企業振興公社に名称変更。 ・平成13年 長野県中小企業総合指導所(県機関)の廃止により、その業務を継承。 ・平成18年 長野県中小企業振興センターに名称変更。 ・平成20年 マーケティング支援センターを設置。 ・平成21年 現所在地に事務所を移転。			センターは県内中小企業者の経営革新及び経営基盤の強化を支援する事業並びに創業を支援する事業を総合的に行うことにより、本県産業の振興発展に寄与することを目的とする。 具体的な事業内容 ・マーケティング支援事業 ・商品化・販路開拓支援事業 ・企業育成事業 ・相談助言事業 ・調査・情報提供事業 ・助成金事業 事業執行状況を示す主な指標 ・相談助言事業 H20:3,232件 H21:3,871件 H22:4,392件 H23:3,416件 ・販路開拓支援 H20:2,868件 H21:3,027件 H22:3,685件 H23:3,949件		
基本財産(円)	415,167,000円	うち県の出 捐額(円)	305,000,000円	県出捐率 (%)	73.5%
			主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 一般正味財産 91,692,000円 22.1%		

* 役員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成23年度当初現在

役員数	年度	H20		H21		H22		H23	
		常勤	うち県職員	非常勤	うち県職員	常勤	うち県職員	非常勤	うち県職員
役員数	常勤	2	1	2	0	2	0	2	0
	うち県職員								
職員数	非常勤	13	2	13	2	13	2	12	1
	うち県職員								
職員数	常勤	24	5	23	5	23	6	18	4
	うち県職員								
職員数	非常勤	24	2	31	2	48	2	51	1
	うち県職員								
常勤職員計		26	5	25	5	25	6	20	4
非常勤職員計		37	2	44	2	61	2	63	1
県職員計(非常勤役員除く)		6	5	5	6	6	4	4	4
役員平均年齢	63	役員平均年収(千円)	3,092	職員平均年齢	50	職員の平均年収(千円)	6,967		

* 次表は23年度の状況で、()内は22年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	23年度		22年度		県費受入状況	23年度		22年度	
	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率
経常収益(A)	543,949	(774,035)			補助金	226,279	(310,454)		
経常費用(B)	562,632	(708,626)				事業費	74,270	(97,773)	
経常損益(A)-(B)	18,683	(65,409)			運営費	152,009	(212,681)		
当期損益	24,460	(46,262)			交付金	0	(0)		
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	91.6 (90.8)	正味財産比率	25.6 (25.1)	負担金	14,654	(16,018)		
	経常比率	104.3 (106.4)	流動比率	548.4 (498.9)	委託料	90,739	(78,848)		
	人件費比率	28.0 (29.5)	固定比率	361.3 (372.5)	貸付金	0	(0)		
	管理費比率	8.4 (9.2)	固定長期適合率	93.7 (94.6)	出捐金	0	(0)		
	事業支出伸び率	20.6 (6.0)	借入金依存率	70.3 (70.0)	損失補償年度 未残高	0	(0)		
補助金等比率	70.7 (68.5)			人件費関係費 用(再掲)	146,647	(207,917)			

民間(NPO含む)との競合状況

相談助言事業は民間経営コンサルタントなども行っているが、一般的に費用が高額で、中小企業は利用しにくい面がある。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	必要な県関与の継続
--------	-----------

改革基本方針		実施状況	
実施年月	改革基本方針	実施年月	実施状況
H16年6月	改革基本方針策定 「県関与の抜本的な縮減」	H16年度	・設備貸与事業の休止 ・17年度当初予算に反映できるように具体的な事業ごとの見直しを実施
		H17年度から	・県派遣職員24名を2名に縮減 ・公募による民間からの役員の登用(19年度まで) ・民間企業やNPO等への業務委託の推進 ・第三者による「事業評価委員会(仮称)」を設置し、以後毎年度業績評価を実施
H20年1月18日	改革基本方針改訂 「必要な県関与の継続」	H20年度から	・県派遣職員3名を6名に増員
		H21年度から	・県派遣職員6名を5名に減員
		H22年度から	・県派遣職員5名を6名に増員
		H23年度から	・県派遣職員6名を4名に減員

経営計画等の策定状況	-
情報公開の取組状況	情報公開要綱に基づき、県に準じて公開(H14.4.1~)
公益法人制度改革への取組状況	平成24年4月1日付をもって公益財団法人へ移行済。

監査等結果	平成23年度長野県包括外部監査の監査結果(平成24年3月) ・指摘事項なし。 ・意見 [事業手法の選択]・・・必要な県関与のもとで経営努力を行いつつ引き続き事業を実施する。 [検証結果]・・・県の人的及び財政的な関与が実施されており、今後も必要である。また、将来的には、県の産業振興政策の観点から、他団体との経営統合を検討する必要がある。
-------	---

団体の課題等	(団体記載欄) ・選択と集中による事業運営 マーケティング支援及び経営革新等支援を主力事業に、地域資源・農工商等連携による新たな事業活動への支援等、多様な企業ニーズに対応している。しかし、職員数の減少に伴う県派遣職員での対応が派遣法に鑑みて今後、減少が想定されるので、平成24年3月に策定された新たな産業振興戦略プラン等での提言の具現化を図るため、更なる効果的、効率的な事業の実施を図るとともに、関係機関との連携強化によるワンストップサービス体制の整備が必要である。 ・公益財団法人移行後の財団運営 移行後の財団運営については、公益認定基準にて定める法人の目的、事業、財務、機関、保有財産等の規定を遵守することが求められている。そのため、県の補助金事業が主体の当センターにおいては、県と十分協議し、効果的な業務推進体制の構築や安定的な財政基盤の確立等について、引き続き検討することが必要である。	(県記載欄) ・振興センターの役割 振興センターは中小企業支援法に基づく指定法人等として、国や県の施策方針を踏まえながら、中小企業の経営基盤強化を図る事業を主体的に実施している。 平成24年4月には、公益財団法人に移行し、理事長に民間企業経営者が就任するとともに、創業支援に関する総合相談窓口として「ながの創業サポートオフィス」を開設し、創業サポートの強化に取り組むなど、その役割は増している。 県の財政状態が厳しい状況にある中で、長野県の中核的な中小企業支援機関として、平成24年3月に策定した「長野県ものづくり産業振興戦略プラン」を踏まえながら、効果的、効率的な支援を実施していくことが必要である。 ・振興センターの運営体制 プロパー職員の定年退職等による人員の減少が生じる中で、業務の見直しを進めながら支援の重点化を図ることにより、長期的な視点から財政負担が少ない方法で必要な人材を確保するなど、限られた職員体制で多様化する企業課題に対応していくことが必要である。
--------	---	---

〔財務の状況〕(公益・特別法人用)

団体名:財団法人 長野県中小企業振興センター

正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	706,002	774,035	543,949
	うち基本財産運用益	3,249	3,602	4,735
	うち受取会費	2,895	2,802	2,702
	うち事業収益	92,262	107,258	9,099
	うち受取補助金等	478,983	529,932	384,420
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金	341,051	310,454	226,279
	うち受取市町村補助金			
	経常費用(B)	668,389	708,626	562,632
	うち事業費	607,812	643,586	515,361
	うち公益事業費	607,812	643,586	515,361
	うち給料手当	161,549	148,914	118,238
	うち管理費	94,554	65,040	47,271
	うち役員報酬	7,018	7,072	3,421
うち給料手当	48,133	52,904	35,994	
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	37,613	65,409	18,683	
経常外増減の部				
経常外収益(D)			43,143	
経常外費用(E)	11	19,147	0	
経常外増減額(F)=(D)-(E)	11	19,147	43,143	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	37,602	46,262	24,460	
一般正味財産期首残高(H)	1,501,630	1,539,232	1,585,494	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	1,539,232	1,585,494	1,609,954	
指定正味財産				
受取補助金等				
うち受取国庫補助金				
うち受取地方公共団体補助金				
当期指定正味財産増減額(J)	0	0	0	
指定正味財産期首残高(K)	354,475	354,475	354,475	
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	354,475	354,475	354,475	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	37,602	46,262	24,460	
正味財産期首残高(N)	1,856,105	1,893,707	1,939,969	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	1,893,707	1,939,969	1,964,429	

貸借対照表

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産	流動資産	585,511	513,238	580,048
	うち現金預金	430,423	366,771	529,275
	固定資産	7,256,110	7,226,046	7,096,797
	基本財産	415,167	415,167	415,167
	うち土地			
	うち投資有価証券	267,985	274,497	270,259
	特定資産	6,319,653	6,282,355	6,238,107
	うち退職給与引当資産	257,264	221,554	187,927
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産	521,290	528,524	443,523
資産合計	7,841,621	7,739,284	7,676,845	
負債	流動負債	74,767	102,875	105,762
	うち短期借入金	16,000	20,000	0
	うち未払金	53,182	75,885	99,063
	固定負債	5,873,147	5,696,441	5,606,655
	うち長期借入金	5,408,000	5,400,000	5,400,000
	うち退職給与引当金	257,264	221,554	187,927
負債合計	5,947,914	5,799,316	5,712,417	
正味財産	指定正味財産	354,475	354,475	354,475
	うち基本財産への充当額	323,475	323,475	323,475
	うち特定資産への充当額	31,000	31,000	31,000
	一般正味財産	1,539,232	1,585,493	1,609,953
	うち基本財産への充当額	91,692	91,692	91,692
	うち特定資産への充当額	18,086	18,103	13,072
正味財産合計	1,893,707	1,939,968	1,964,428	
負債及び正味財産合計	7,841,621	7,739,284	7,676,845	